

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部統括 中 村 和 義

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部統括 中 村 和 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期	
				自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	13,863,255	14,652,453	22,712,923
経常利益又は経常損失()	(千円)	266,816	119,008	625,815
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	223,654	147,774	553,297
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	181,601	220,588	645,176
純資産額	(千円)	3,559,390	4,535,038	4,818,167
総資産額	(千円)	17,407,150	18,078,311	18,654,675
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	42.21	24.18	103.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.03	24.71	25.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,947	721,915	598,825
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	325,523	375,541	470,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	695,877	494,353	378,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,968,353	2,370,595	2,518,575

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	
			自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.83	40.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第61期及び第61期第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等についても組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(不動産事業に関する変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりません。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

平成30年4月1日付で、株式会社ヤマウトラストを存続会社として、株式会社ヤマウトラスト、有限会社ヤマウ・アサヒ、クリエイティブ・モールド株式会社の3社の合併を行いました。この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、自然災害による一時的な足踏みは見られたものの、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されますが、高水準で推移する公共投資や設備投資の増加が見られるなど景気は緩やかに拡大しております。

このような経営環境下で当社グループでは、「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」のもと、生産性や技術力の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が146億52百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業損失が2億7百万円（前年同四半期は営業損失3億14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億23百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節の変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、123億41百万円(前年同四半期比7.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2億36百万円(前年同四半期比189.1%増)となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、11億29百万円(前年同四半期比7.7%減)、セグメント損失(営業損失)は3億78百万円(前年同四半期は営業損失3億13百万円)となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は6億42百万円(前年同四半期比17.5%減)、セグメント損失(営業損失)は65百万円(前年同四半期は営業損失48百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は2億53百万円(前年同四半期比79.3%増)、セグメント損失(営業損失)は53百万円(前年同四半期は営業損失55百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機、それらの周辺機器の販売及び保守並びにLED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は2億43百万円(前年同四半期比18.3%増)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は59百万円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント利益(営業利益)は20百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産事業として区分しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、124億10百万円となりました。これは、主として、商品及び製品が2億91百万円、仕掛品が10億42百万円、原材料及び貯蔵品が61百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が18億97百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、56億67百万円となりました。これは主として、有形固定資産が44百万円、無形固定資産が61百万円、投資その他の資産が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、180億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、111億93百万円となりました。これは、主として、流動負債のその他が10億47百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億7百万円、未払法人税等が1億33百万円、賞与引当金が1億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、23億49百万円となりました。これは、主として長期借入金が4億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、135億43百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、45億35百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億14百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により7億21百万円増加し、投資活動により3億75百万円及び財務活動により4億94百万円減少したことにより、当第3四半期連結会計期間末には23億70百万円(前年同四半期は19億68百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7億21百万円(前年同四半期は2億20百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少で19億7百万円資金が増加し、たな卸資産の増加で13億95百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億75百万円(前年同四半期は3億25百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により2億93百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億94百万円(前年同四半期は6億95百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金による収入により2億円資金が増加し、長期借入金の返済による支出により5億66百万円及びリース債務の返済による支出により78百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,224,000
計	25,224,000

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より5,200,000株増加し、25,224,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2、3
計	6,306,000	同左		

(注) 1 当社の株式の単元株式は、100株であります。

2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。

3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		6,306,000		800,000		300,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,117,700	61,177	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		61,177	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	187,000		187,000	2.96
計		187,000		187,000	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更していません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,894	3,280,230
受取手形及び売掛金	2, 3 6,934,518	2, 3 5,037,095
商品及び製品	1,455,538	1,746,872
仕掛品	761,158	1,803,559
原材料及び貯蔵品	265,259	326,624
その他	100,087	228,330
貸倒引当金	10,662	11,853
流動資産合計	12,859,794	12,410,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,970	2,353,970
その他(純額)	2,251,174	2,206,275
有形固定資産合計	4,605,145	4,560,246
無形固定資産		
のれん	111,408	72,843
その他	105,495	82,066
無形固定資産合計	216,904	154,910
投資その他の資産		
投資有価証券	459,260	377,984
その他	568,533	623,044
貸倒引当金	54,961	48,734
投資その他の資産合計	972,832	952,294
固定資産合計	5,794,881	5,667,451
資産合計	18,654,675	18,078,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,186,700	3 4,579,336
短期借入金	3,954,607	4,052,869
未払法人税等	162,591	29,224
賞与引当金	273,815	136,457
その他	1,348,490	2,395,878
流動負債合計	10,926,204	11,193,766
固定負債		
長期借入金	2,296,819	1,851,786
役員退職慰労引当金	298,142	64,963
退職給付に係る負債	77,847	56,360
その他	237,494	376,397
固定負債合計	2,910,303	2,349,506
負債合計	13,836,508	13,543,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	735,116	755,477
利益剰余金	2,886,341	2,671,485
自己株式	2,821	2,540
株主資本合計	4,418,635	4,224,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,228	119,522
退職給付に係る調整累計額	145,415	123,782
その他の包括利益累計額合計	324,644	243,304
非支配株主持分	74,887	67,311
純資産合計	4,818,167	4,535,038
負債純資産合計	18,654,675	18,078,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,863,255	14,652,453
売上原価	10,759,465	11,379,045
売上総利益	3,103,790	3,273,407
販売費及び一般管理費	3,417,917	3,481,312
営業損失()	314,127	207,905
営業外収益		
受取利息	394	369
受取配当金	9,312	12,333
鉄屑処分収入	9,332	18,308
利用分量配当金	32,017	20,219
貸倒引当金戻入額	7,856	5,035
保険解約返戻金	6,234	32,969
その他	38,444	51,658
営業外収益合計	103,592	140,893
営業外費用		
支払利息	49,042	41,977
その他	7,238	10,019
営業外費用合計	56,281	51,997
経常損失()	266,816	119,008
特別利益		
固定資産売却益	8,331	4,443
受取保険金		4,137
特別利益合計	8,331	8,580
特別損失		
固定資産売却損	6,810	19
固定資産除却損	2,441	2,058
災害による損失		58,224
違約金	11,307	
特別損失合計	20,560	60,302
税金等調整前四半期純損失()	279,045	170,730
法人税、住民税及び事業税	49,656	53,460
法人税等調整額	111,115	84,941
法人税等合計	61,458	31,481
四半期純損失()	217,587	139,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,067	8,525
親会社株主に帰属する四半期純損失()	223,654	147,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	217,587	139,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,399	59,706
退職給付に係る調整額	8,414	21,632
その他の包括利益合計	35,985	81,339
四半期包括利益	181,601	220,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,669	229,114
非支配株主に係る四半期包括利益	6,067	8,525

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	279,045	170,730
減価償却費	404,299	382,441
のれん償却額	38,564	38,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,064	5,035
賞与引当金の増減額(は減少)	105,435	137,357
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,496	50,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,452	233,179
受取利息及び受取配当金	9,707	12,703
支払利息	49,042	41,977
固定資産売却損益(は益)	1,520	4,424
固定資産除却損	2,441	2,058
災害損失	-	58,224
違約金	11,307	-
売上債権の増減額(は増加)	1,850,289	1,907,482
たな卸資産の増減額(は増加)	1,283,404	1,395,100
未収消費税等の増減額(は増加)	116,651	87,626
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,780	35,383
その他の固定資産の増減額(は増加)	24,765	37,476
仕入債務の増減額(は減少)	650,660	607,363
未払消費税等の増減額(は減少)	96,228	8,129
その他の流動負債の増減額(は減少)	739,330	1,064,190
その他の固定負債の増減額(は減少)	50	166,967
小計	454,544	952,334
利息及び配当金の受取額	9,707	12,703
利息の支払額	43,610	41,324
法人税等の支払額	188,385	189,318
災害損失の支払額	-	12,478
違約金の支払額	11,307	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,947	721,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	682,578	712,666
定期預金の払戻による収入	687,258	638,351
有形固定資産の取得による支出	327,858	293,850
有形固定資産の売却による収入	8,331	4,858
無形固定資産の取得による支出	12,837	3,793
投資有価証券の取得による支出	2,559	3,939
預り保証金の受入による収入	10,250	-
貸付金の回収による収入	1,570	90
その他	7,098	4,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,523	375,541

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	225,000	20,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	733,035	566,771
自己株式の取得による支出	233	-
リース債務の返済による支出	104,602	78,861
配当金の支払額	31,658	66,827
非支配株主への配当金の支払額	1,346	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,877	494,353
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	800,453	147,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,806	2,518,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,968,353	1 2,370,595

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(不動産事業に関する変更)

当社は、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。また、これに伴い「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

この表示方法を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資その他の資産」の区分に表示していた投資不動産は、「有形固定資産」の区分に表示しております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた57,426千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた36,700千円は「売上原価」に組替えております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分167,942千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	20,149千円	23,671千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	940,422千円	1,176,422千円
受取手形裏書譲渡高	27,818千円	26,528千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	199,880千円	87,005千円
支払手形	76,317千円	61,099千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	2,798,948千円	3,280,230千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	830,595千円	909,634千円
現金及び現金同等物	1,968,353千円	2,370,595千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,793	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,081	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業
売上高				
外部顧客への売上高	11,463,473	1,222,726	778,273	137,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,290	1,300		3,600
計	11,465,763	1,224,026	778,273	141,597
セグメント利益又は損 失()	81,750	313,399	48,475	55,665

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守並び に環境関連商品 の販売事業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	203,357	57,426		13,863,255
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,854		10,044	
計	206,212	57,426	10,044	13,863,255
セグメント利益又は損 失()	6,515	20,726	7,452	314,127

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業
売上高				
外部顧客への売上高	12,336,369	1,128,187	642,231	249,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,691	1,109		4,140
計	12,341,061	1,129,296	642,231	253,950
セグメント利益又は損 失()	236,332	378,621	65,461	53,134

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守並び に環境関連商品 の販売事業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
外部顧 客への売上高	236,694	59,160		14,652,453
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,233		17,173	
計	243,927	59,160	17,173	14,652,453
セグメント利益又は損 失()	8,763	20,945	23,270	207,905

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報) (不動産事業に関する変更)」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加いたしております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	42円21銭	24円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	223,654	147,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	223,654	147,774
普通株式の期中平均株式数(株)	5,298,401	6,110,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。